

2011年11月7日

厚生労働省「平成23年度社会福祉推進事業」の採択について

このたび株式会社浜銀総合研究所では、厚生労働省の「平成23年度 社会福祉推進事業」における調査研究事業の公募に対し事業提案を行い、ご採択をいただきましたのでその概要をご報告いたします。

概 要

①事業名

- 福祉の担い手としての特定非営利活動法人における長期的な事業の継続およびその核となる後継者人材の育成・確保に向けた取組の現状と今後のあり方に関する調査研究

②事業目的・内容

- 現在、社会福祉法人や株式会社等の事業運営の現場では、経営者の高齢化が進み、「後継者育成」と「事業承継」が大きな課題となってきている。そのため、社福等の事業承継およびその核となる後継者育成に関する問題が専門誌や研究論文等で注目される機会が増加している。
- 一方、これまで社福等と同様に福祉の担い手として大きな役割を果たし、今後も「新しい公共」の活動主体として福祉分野での活躍が期待される特定非営利活動法人（以下、NPO法人）については、当該法人の中長期的な事業継続に対する考え方や後継者育成の実態が十分に把握できていない状況にある。
- 社福等と比較して内部の人材プールが小さいNPO法人においては、「後継者不在」の状況が生じる可能性が高く、同問題に起因する福祉サービスの途絶が発生すれば、福祉施策の展開上、大きな問題である。そこで本事業では、福祉施策の直接的な担い手として大きな位置を占めるNPO法人の長期継続的な事業展開の方策について、「後継者育成」に着目した調査研究を行う。
- 具体的な調査手法としては、NPO法人による長期的な事業継続や後継者育成の実態についてアンケート調査を通じて網羅的に実態の把握を行うとともに、事業創始者が法人から退出した後も地域内で福祉事業を長期継続的に提供していくための体制の構築に取り組む先進的な事例を収集し、ヒアリング調査を実施する。

- また、調査に当たっては、学識経験者等からなる有識者研究会を組成し、当該研究会での議論を踏まえながら事業を進めていくことを想定している。
- なお、最終的なアウトプットとして調査報告書と「NPO法人における後継者育成・確保の手引き」を作成し、当該資料については弊社のホームページや弊社の有するネットワークを活用して積極的に事業者向けに情報提供を実施する予定である。

【本件についてのお問い合わせ先】

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 田中

tel. 045-225-2372 (ダイヤル)